

記者会見要旨

日 時：平成 25 年 4 月 30 日（火）午後 3 時 30 分～午後 4 時 30 分
場 所：東証 ARROWS プレゼンテーション・ステージ
会 見 者：取締役兼代表執行役グループ CEO 齊 藤 悅

齊 藤 お待たせしました。それでは始めます。

お手元に資料があると思いますけれども、まず平成 25 年 3 月期決算についてご説明いたします。お手元の決算短信の 1 枚目をご覧ください。

「営業収益」は 717 億円、「営業利益」は 195 億円、「経常利益」は 216 億円、「当期純利益」は 109 億円となりまして、「配当金」は年間 80 円、JPX 発足以降の 1 月から 3 月の期中平均株式数（約 5400 万株）を基に算出した配当性向は 40.1% となります。

平成 26 年 3 月期の通期の連結業績予想は、「営業収益」は 870 億円、「営業利益」は 230 億円、「経常利益」は 240 億円、「当期純利益」は 130 億円と予想しております。年間配当金は配当性向 40% を目安として 95 円としております。

業績予想の前提については、決算短信 3 ページ目にございますが、東証市場及び大証市場の通期の 1 日平均の株券売買代金を前期比 2% 増の 1 兆 6000 億円と見込んでおります。また、デリバティブについては、JGB 先物は同 3% 増の 4 万単位、TOPIX 先物は同 19% 増の 8 万 1000 単位、日経平均先物はラージ換算した mini を含めて同 16% 増の 17 万 7000 単位、日経オプション取引は同 36% 増の 320 億円と見込んでおります。

決算短信に添付している別添資料をご覧ください。平成 25 年 3 月期業績は、会計ルール上、期中の 10 月から大阪証券取引所の損益が連結されており、前期実績や業績予想との比較のベースがそろいませんので、別添資料では、「平成 24 年 3 月期の東証 G と大証の合算値」、「平成 25 年 3 月期の JPX と大証上期業績の合算値」、「平成 26 年 3 月期の JPX 業績予想」をして比較を行っております。

まず、平成 25 年 3 月期の「営業収益」は 825 億円で、前期比 69 億円、+9.2% の増収となり、「営業利益」は同 53 億円、+30.8% の増益、「経常利益」は同 51 億円、+25.8% の増益となりました。

「当期純利益」は、合併費用や統合による合理化策の一環として子会社資産の減損損失を特損として計上したことから、増益幅が圧縮され、同 11 億円、10.0% の増益となりました。

増収要因については別添資料の 2 ページにありますが、期初から好調

を維持していた TOPIX 先物、日経平均株価先物、JGB 先物などのデリバティブ取引に加え、昨年 12 月以降のマーケットの急回復により通期の株式売買代金が前期を上回ったことから、「取引参加料金」は前期比 40 億円、+13% の増収となり、「証券決済関係収入」は昨年 10 月から JSCC で開始した円建て金利スワップの清算業務も寄与し、同 26 億円、+27% の増収となりました。

また、IPO の拡大、上場会社の資金調達額の増加、REIT の大型上場などにより、「上場関係収入」は同 9 億円、+11% の増収となりました。

前のページに戻っていただき、平成 26 年 3 月期業績予想の対前期比ですが、「営業収益」は 44 億円、+5.4% の増益を予想しておりますが、今期はのれん償却費が通期にわたって計上されることなどから営業費用が増加し、「営業利益」はほぼ前期並みの水準と予想しております。「経常利益」は前期に過怠金などの一時的な収益が計上されたこと、TOB に係る借入金の支払利息が通期にわたって計上されることから、12 億円、-5.0% の減益ですが、「当期純利益」ではほぼ前期並みと予想しております。

以上が決算関係です。

次に JPX グループの役員人事についてご説明いたします。お手元の資料をご覧ください。

まず、JPX の新任取締役候補者として、大和証券グループ本社名誉会長の清田瞭氏と、野村證券顧問の山道裕己氏のお二方を選任いたしました。清田氏と山道氏には、JPX 取締役と兼任して、それぞれ東京証券取引所 代表取締役社長、大阪証券取引所 代表取締役社長をお願いする予定です。新任取締役候補者の略歴につきましては、8 ページ以降に記載しておりますので、ご参照ください。

なお、社外取締役の堺屋氏につきましては、6 月の定時株主総会をもってご退任の予定でございます。

続きまして、東京証券取引所の新任取締役候補ですが、代表取締役社長をお願いする清田氏と、執行役員から昇格する土本氏、静氏となります。

なお、岩熊社長、浦西常務、深山常務、社外取締役の奥田取締役、河野取締役、松本取締役は 6 月の定時株主総会をもってご退任の予定でございます。

執行役員、監査役の新任候補、退任予定は資料にある通りでございます。

次に、大阪証券取引所ですが、新任取締役候補は代表取締役社長をお

願いする山道氏 1 名で、藤倉社長、社外取締役の堺屋取締役、川村取締役、佐々木取締役、森本取締役が退任されます。

ただし、現在、大証の自主規制委員会委員を兼ねている川村氏、佐々木氏、森本氏の退任時期は、大証の自主規制機能が東証自主規制法人に統合される前日の 7 月 15 日となります。また、佐々木氏は統合のタイミングで東証自主規制法人理事に新たに就任され、森本氏は JPX 取締役を継続される予定です。

大証の執行役員、監査役の新任候補、退任予定は資料にある通りです。

最後に東証自主規制法人ですが、理事長として元金融庁長官の佐藤隆文氏を、社外理事として大証自主規制委員の佐々木氏と元公認会計士協会会長の増田宏一氏を候補としております。

林理事長と藤沼理事は退任予定ですが、林理事長には JPX 取締役はご留任いただき、JPX の取締役会議長をお願いする予定です。

その他の自主規制法人の理事、監事の新任候補、退任予定は資料にあります。

それぞれの会社の新体制は 4 ページ以降にございます。

JPX のガバナンス体制を紹介しますと、取締役は総勢 14 名となり、そのうち「*」が付いている 8 名が独立社外取締役となります。

その他の体制については資料をご参照ください。

ご紹介した役員候補者につきましては、6 月 18 日に予定する株主総会及びその後の取締役会・理事会の承認・決議を経て正式就任となります。

今日のご報告は以上でございます。

記 者 2 点お願いします。

まず 1 点目は、今回の人事についてですけれども、東証、大証、それぞれ証券会社の幹部から人材を登用したというのは、過去の取引所の歴史でも余り例がないことだと思います。今回の清田さん、あるいは山道さん、自主規制法人の佐藤さんもそうですけれども、それぞれの方にどういうことを期待して、こういう人事をされたのか、その人選の背景とか、ねらい、この辺のご解説をお願いします。

斉 藤 世界の取引所をご覧になっていただくと、トップが証券会社出身の取引所は多く、普通の姿ではないかと私は思います。

民間とか、証券会社とか、役所とか、財界とか、出身に余りこだわるのではなく、やはり人物本位であるべきだと思います。

この仕事というのは、日進月歩、大変なスピードで、技術や知識が変化しておりますので、それを十分吸収して将来を見通して、日本の戦略に具体的に持ち込めるような人がトップにおられたほうがいいと私は思っております。

お三方とも、そういう意味で、大変能力のある方でありますし、特に安倍内閣でも言っておられますように、今後の日本というのは、日本が孤立して、単独ではとても生きていけるような環境ではない。いわゆる海外との共生、いろんな意味で協調的競争というものが求められてくると思います。その辺のバックグラウンドだとか、判断基準をお持ちの方がよかろうということでお願いをしたということです。

記者 できれば、清田さん、山道さん、佐藤さん、それぞれの方について、一言ずつコメントをお願いしたいのですが。

齊藤 皆さんご存じのとおり、清田さんは、元々は債券畠ですが、マーケットを非常に熟知した方でありますし、銀行と証券との統合の際にも力を発揮されましたし、国際的なネットワークをお持ちの方でありますので、高く評価できると思います。

山道さんは、つい最近まで現役で世界的に活躍されており、特にM&Aに関して大変知識が豊かで、大きなディールも手掛けていらっしゃいます。アメリカでも非常に名前の通った人でありますし、彼の名前をウォールストリートで言うだけで、かなりの人が「おお、ヤマジカ」というくらいに名前が通用しております。ロンドンではもちろんです。知人も多いということは、非常に力になると思います。

佐藤さんも、非常に国際的な知人が多い。そして、国際会計基準等の推進も長官時代におやりになった方でありますし、ベター・レギュレーションといいますか、新しい意味の行政のあり方をテーマとしてとらえられた非常にクリエイティブな方だと思います。JPXにとっては、いろいろな意味で大変な力になっていただける方だと思っています。

記者 もう1点お願いします。

先日の会見で中期経営計画を出されましたけれども、そこにちらつと入っていたティック（呼値）の縮小についてです。JPXとしてはティックを縮小したいというところまでは経営計画で出されていますけれども、

現状どういう検討状況になっているのかをひとつ教えてほしいということ。もう1つは、個人投資家の中には、こういったティックの縮小によって、より一層日本の株式マーケットが高速売買に牛耳られるのではないか、個人投資家が冷遇されるのではないかというような懸念もどうやら出ているようですが、改めてこういう呼値の縮小を進めたいというねらいのところをもう一度ご説明をお願いします。

斎 藤 我々は、市場にこういう制度を導入する際には、そのインパクトや公平性等に十分注意しながらやっていかなければならぬと思っております。確かに中期経営計画の中に、呼値の単位の見直しを1つの課題として取り上げておりますけれども、突然に制度を変えるというような荒っぽいやり方をするつもりは毛頭ありません。慎重に市場でテストしながら、妥当な範囲内でやっていこうと思っているということです。

したがって、どういう銘柄を対象にするのかとか、まだ検討しなければいけません。ただ、ひとつ言えるのは日本のティックは株価の低いものについて言うと、世界的な水準から完全に乖離してしまっています。アメリカでは呼値の刻みは株価に対して平均0.03%です。アメリカは昔、最小ティックを32分の1ドルという分数でやっていたわけですが、これを0.01ドル単位など小数化しました。イギリスは0.01%から0.1%くらいです。日本は100円以下のものについて言うと、呼値は1円ですから、株価に対しては1%ということになり、これは余りにも粗い刻みです。

取引所としては、できるだけ株価は、どの価格帯においても、高いものも安いものも、滑らかについていくようにするというのが市場機能としての正しさだと思います。そういう意味で、東証には株価が粗くつく部分があるので、それはできるだけ滑らかな値段のつけ方に変えるべきではないかというのがそもそももの問題意識でありまして、何らかの思惑といいますか、特定の投資家を念頭に取り組もうとしたものではないということを強調しておきたいと思います。

これを導入したから個人が不利になるとか、有利になるとか、そういうことはありません。市場全体として見れば、滑らかに値段がつくようになりますということでありまして、HFT(高頻度取引)も、個人投資家も、同じように恩恵を享受していただけるものだと思います。価格発見機能は向上するということになろうかと思います。

ちょっとテーマが違いますけれども、以前から申し上げておりますし、国際会議でもいろいろ主張し、我々の意見が今かなり聞き入れられつつ

ありますが、HFT というのは道具です。道具は賢く使えばいいのであって、道具を荒っぽく使うと、犠牲者が出たり、思わぬことが起こる。我々は、長い間、国際的になかなか理解が得られなかつた値幅制限という制度を採用して、市場価格が大きく変動することがないようにしています。それから、HFT の取引手法は、売り買い両方で入ってきますので市場に対する影響は中立的です。一方的に買い上がったり、売り下がっていくというような投資手法ではありません。

小さなティックで売り注文、買い注文の両方を出していく、これが HFT ですから、この方々と個人投資家が日本の市場においては利益相反関係になるというようなことは起こらない、むしろ流動性が高まって、個人投資家も得るものが多いと思っております。

記　者　2点お伺いいたします。

新年度最初の記者会見ということで、1点目は今年度の株式市場の見通しです。ゴールデンウィークの谷間でありながら、今日の東京株式市場は売買代金が 2兆円を超えていまして、引き続き活況ですけれども、今年度の株式市場をどのように見通していらっしゃるのかお伺いしたいと思います。

2点目は、本日、日証協のほうで日本版 ISA について「NISA(ニーサ)」という愛称が発表されたのですが、日本版 ISA に対する期待とか、ご所見をお伺いできればと思います。

齊　藤　市場見通しを言う立場ではないかもしれません、アベノミクスが世界的に注目され、東京市場は 50%くらい上がっているわけです。おかげさまで世界の市場の中で最も注目される市場になっております。

アベノミクスを遂行なさっている大臣はじめ関係者のお言葉を聞いていて私が感心するのは、みなさん非常に世界を見ておられるということです。孤立主義といいますか、日本主義といいますか、そういう方向ではなく、世界のなかで、今後、老齢化し、人口が減少する日本をどうしていったらいいかを考えていらっしゃると思います。本当のベストの答えかどうかはわかりませんが、我々が考えられる現実的な対応をしっかりなさっていると思います。その辺の姿勢は、外国の投資家の方とお話を聞いていても、バイ・アンド・ホールドの投資家も含めて、非常に高く評価されていると感じます。

もともと日本株というのは、非常にアンダー・バリューされており、

急いで買い戻しが入っておりますが、もうちょっと買わないとニュートラルにならないという話もありますので、私は株価が下がれば買いが入るという環境ではないかなと思っています。市場の需給関係から、こういうふうに見ています。全体としてどこまでいくかというのはわかりませんが、余り暗くは見ていないということです。

ISAについては、ぜひ国民資産にしたいですね。最初の討議が非常に地味でしたけれども、年金財政、社会保障財政が厳しい状況では、自分の将来は自分でという気持ちを日本の全員が持つ必要があると思います。そういう意味では、1年間100万円、合計500万円で期間も限定されていますけれども、かなり大きなものになると思いますね。恐らく利用が本格的に広がれば、想像ですが、イギリスなんかの例を見ても、期間延長という話も出てこようかと思います。そうすると、これは社会制度になります。

本来は百数十兆円持っていますGPIF、ここでかなりバランスのとれた、エクイティだけとはいいませんけれども、例えば事業投資だとか、そういうことを本格的にやらなければならなかつた。今からでも遅くないのですが、例えば新規企業の育成だとか、そういうのも年金を使って行ってもいいのかもしれません。カーター政権後、カルパースなどの公務員年金基金や大学退職年金基金も、そういうことで大きくなりました。

そういうことから、本来はもう少し抜本的に考えなければいけないのですが、それが難しいのであれば、この日本版ISAを国民全員に活用されるように、我々も当事者として一緒に一生懸命推進していきたいと思います。ぜひ皆さんのご支援もお願いしたいと思います。

記　者　役員人事のことでお伺いしたいのですが、1月に統合して、半年で役員人事ということになるのですが、このタイミングでなぜというところをもう少し説明いただけたらと思います。

齊　藤　タイミング的には、決算期で定時株主総会の時期ということです。どの会社も決算期が来て、定時株主総会を控えると役員の人事をなさっていると思いますが、私どもは任期1年ですから、毎年この時期に人事を行っています。質問の要点は、1年経っていない方がおられるのではないかということではないかと思いますが、1月に合併したこともありましたので、中途的な人事だったことは事実であります。新年度としての出発点は、この6月から回っていくと考えていただけたらと思います。合併

が 1 月 1 日だったことから、人事が少し端数みたいになりましたけれども、決して何か特別な意味があるわけではございません。

記 者 統合の前からこういう人事の構想があったということでしょうか。

斎 藤 6 月になれば人事をやるというのは予定通りですが、統合の前からの構想ということはないです。どの会社も決算期、定時株主総会が来たら、人事をやるというのは普通だと思います。

記 者 今の質問と若干重なるかもしれません、今回の人事は、東証、大証ともに社長が代わられるということで、かなり大がかりな経営体制の見直しということかと思いますし、先ほど話に出たように半年で代わるというの、普通の社長さんとしてはちょっと異例なのかなと。

一方で今日発表の決算ですと、もちろん追い風というところがあつてのことかと思いますが、業績はかなりいい決算になっている中で、経営体制の見直しを急がなければいけないというふうに斎藤さんがお考えになる問題意識というか、背景にある危機感みたいなものをちょっとご解説いただきたいのですが、お願いいたします。

斎 藤 1 つは長い間役員をやっていただいた方には代わっていただいたということがあります。企業というのは勢いが非常に必要であります、ベテランというのも重要なのですけれども、ベテランにこだわると勢いを落してしまう。60 歳くらいの方は、今回ほとんど会社を出られた形になつております。在任期間が長い方に少し代わってもらったことは事実です。

それ以外、業績が良いのになぜ人事をいじったのだと言われると、1 つは JPX という会社が将来に向かっても若手を中心に勢いよくやっていきたいなということがあります。それから、現物市場は 7 月の中旬に統合しますので、今年の 7 月からいよいよ本格的に JPX がスタートします。JPX が本格的に新しくスタートする期において、新しい人に相当入れ代わつてもいいのではないかとも思っています。

当然というとおかしいのですけれども、企業を一新していくという考え方、流れでやったということでありまして、業績が良いのに、なぜ人を代えるのだとか、そういう問題とはちょっと違います。業績は業績でし

っかりとらえていかなければいけませんけれども、経営というのは長期的なビジョンでやっていくということでございます。

記者 ちょっと舌足らずだったかもしれません、今おっしゃった長期的なビジョンのほうに重きがあるので、今回のこととされたのかなという意味で、足元の業績と言ったわけなんです。

齊藤 そういう言葉になれば、そうですかね。常に私は長期的ビジョンをベースにして現実の対策をやっていきますので、長期的なレールから外れることはやりたくないということははっきりしています。

記者 林さんが取締役会議長になりますけれども、このねらいを教えていただきたい。

齊藤 これは私が前から自分で思っていたことあります。昔は西室さんが議長をやっておられ、お辞めになった後、私がそれを引き継ぎました。しかし、他の上場会社に対しては、業務執行と取締役会議長はできるだけ切り離してくださいというお願いをしているわけですから、自らそうしなければいけないと思っておりまして、ちょうど最適の方がおられますのでお願いしたということです。

記者 最適というのは、どういうところを期待されているのでしょうか。

齊藤 1つは、長く会社を中から見ておられましたから、土地勘といいますか、それがあるということです。それから、議長というのは中立性があるということが大事ですから、そういう点で最適な方だと思います。

記者 長期的なビジョンという人事のねらいの中で、清田さんと山道さんですけれども、将来的にJPXの経営自体にも中枢になられると、そういう可能性も考えられて登用されたのかどうか、その辺をお願いします。

齊藤 将来はいろんな可能性もあるでしょうし、次の位置づけを考えてやつ

たわけではありません。あくまでも取引所の社長として、まずは頑張つてもらいたいということです。

記 者 1点だけお願ひします。明日から5月になりますが、5月はセル・イン・メイとも言われ、例年株式が多く売られる傾向にもあるのですが、今年はどうご覧になっていますか。

齊 藤 セル・イン・メイというのは皆さん言い出したのですが、逆にみんなが言い出すと意外とそうならないというのが市場です。某有名な記者の方が出された本の中にも書いてありますから、皆さん非常に意識されているようですが、市場の動向を左右する要因としては、アメリカの数字の出方が1つあるでしょうね。中国はちょっと厳しいなと思っていますので、その辺との塩梅ではないですかね。

セル・イン・メイというのがあるから、メイはだめだ、10月に買って4月に売れと書いておられたそうですが、確かに過去を見ると、そのパターンは非常に成功しているのですよ。しかし、市場というのは、それが成功しているとみんながわかった途端に、そのルールは壊れていくのですね。

以上